

テクノロジー株は終わったのか？

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

2021年4月7日

- 当ファンドの3月末の基準価額は21,186円、3月の上昇率は6.4%となりました。
- 年初来、基準価額は概ね21,000円(±1,000円)のレンジ内で推移しています。
- テクノロジー株の上昇は終わってしまったのでしょうか。当レポートでは、テクノロジー株の今後の見通しと当面の運用方針をご案内いたします。

基準価額の動き

レンジ内で一進一退に

年初来の当ファンドの基準価額の動きを見ますと(図表1)、概ね20,000円から22,000円弱のレンジ内で一進一退となっており、3ヵ月間の基準価額の上昇率は約2.3%です。

一方、市場全体を表すTOPIXは堅調な上昇傾向を続けており、年初来の上昇率は約8.3%となっています。このあたりの背景につきましては、3月3日付け情報提供用資料「コロナ後へ向かう株式市場」で詳しくご説明しておりますので、ぜひご参照ください。

問題は、テクノロジー株の上昇は終わってしまったのか、それとも一時的な調整に過ぎないのかということだと考えております。当レポートでは、この点に関する当ファンドの運用者の考えをご紹介します。

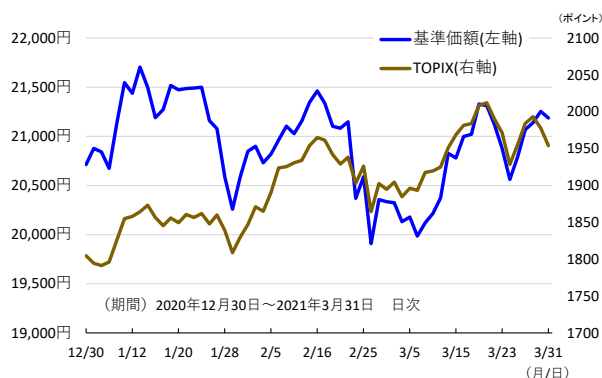
テクノロジー株の長期的動向

図表2は、ナスダック総合指数とS&P500種指数の相対値の推移です。ナスダック総合指数が100%テクノロジー株というわけではありませんが、テクノロジー株の動きの全般的な傾向を把握するうえで大きな支障はないと当ファンドの運用者は考えています。

過去20年間の動きを見ますと、時々、ナスダック総合指数がS&P500種指数に劣後した局面(グラフの線が下がっている局面)がありますが、大きな傾向としては、ナスダック総合指数がS & P500種指数を上回る上昇を続けてきた(グラフの線が上がっている局面)ことが分かります。

「短期的に市場平均に劣後する局面もありましたが、長期的には市場平均を上回る傾向が強かった。」
これが過去の実績です。

図表1.年初来の基準価額とTOPIX



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表2.ナスダック総合指数の長期的傾向



(注) 2001年3月末を100として指数化
(期間) 2001年3月末～2021年3月末、日次
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



長期間ではいいとしても、調整はいつまで続くのか

テクノロジー株が長期的には市場全体を上回るパフォーマンスを上げる傾向は、今後も変わらないと考えています。それは、テクノロジーこそが経済成長のドライバーであり、特に先進国では経済・社会の成熟化が進んでおり、テクノロジーを中心とする一部のセクターだけが成長していく経済成長パターンになっていると考えられるためです。

しかし、このことは、テクノロジー株が常に市場平均を上回り続けることを意味しません。実際、過去のナスダック総合指数の動きを見ても、パフォーマンスが市場平均に劣後した局面が何度もありました。

年初来テクノロジー株は短期調整局面

昨年大幅に上昇したテクノロジー株は、年明け以降、調整局面に入っています。問題は、この調整局面が短期で終わるのか長期化するのかということです。

調整局面はいつまで続くのか

以下に述べる理由から、テクノロジー株の調整局面は意外と早く終わる可能性がある、と当ファンドの運用者は考えております。

- ① 景気回復とともに、半導体不足が深刻化しており、半導体関連銘柄が再評価される可能性が出てきている
- ② 世界各国で新型コロナウイルスに対するワクチンの接種が始まったにもかかわらず、変異株の出現などにより、感染収束には想定以上に時間を要する可能性が出てきている。昨年のように、コロナ禍は社会の中でテクノロジーの活用を加速させる一面があり、テクノロジー株の市場での評価が高まる一因になり得る。
- ③ 米国長期金利の上昇ペースが鈍ってきており、これは、テクノロジー株を始めとするグロース株に対するプレミアム縮小が一巡する要因になり得る。
- ④ 当ファンドの3月の基準価額は6.4%上昇し、TOPIXの4.8%を上回った。

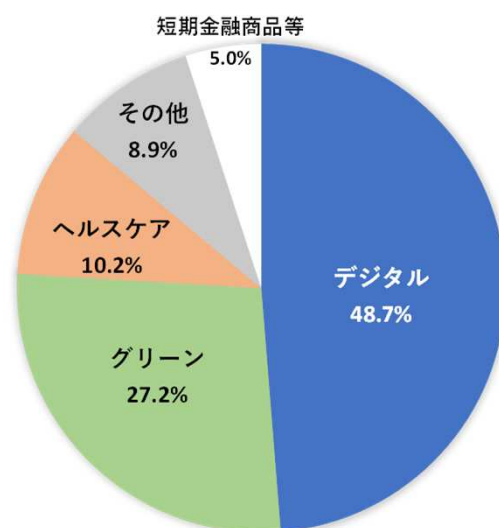
今後の運用方針

①デジタル・テクノロジー、②グリーン・テクノロジー、③ヘルスケア・テクノロジーが中長期の成長分野であるという見方は変わっておりません。当ファンドの中長期の超過収益の源泉として、上記3分野を重点投資分野とする方針に変わりはありません。

各分野における投資銘柄につきましては、基準価額の上昇を目指して、これまでも積極的に入れ替えを行ってまいりました。当ファンドの月次運用レポートには、毎月末の組入上位20銘柄を掲載しておりますので、他の月末のリストと見比べていただきますと、組入銘柄の変化をご確認いただけたと思います。

今後につきましては、相当速いペースで景気が回復すると見ておりますので、その恩恵が様々な業界に及んでいくと思われます。こうしたマクロ経済の動きから業績が大きく改善し、株価の水準訂正余地が大きいと考えられる銘柄を、各分野から選定することで、基準価額の上昇を目指してまいります。

当ファンドの分野別組入状況
(2021年3月末時点)



(注)比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
なお、区分は当社が独自に設けたものです。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日：2021年3月31日)

基準価額	21,186 円
純資産総額	34.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

最近5期の分配金の推移		
第16期	2018/12/17	500 円
第17期	2019/6/17	400 円
第18期	2019/12/16	500 円
第19期	2020/6/15	500 円
第20期	2020/12/15	1,000 円
設定来合計		11,000 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が
変わる場合、或いは分配金が支払
われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	95.0%
(内国内株式)	(95.0%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	5.0%
組入銘柄数	61銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

騰落率	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	6.41%	2.28%	27.97%	72.96%	46.74%	312.65%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※当ファンドは、特定の指数に連動する、または上回る運用を目指していないため、特定のベンチマーク
および参考指数を設けておりません。

国内株式市場別組入比率(純資産比)					
市場	東証第1部	東証第2部	その他市場	ジャスダック	マザーズ
組入比率	89.8%	0.8%	0.0%	3.3%	1.1%

組入上位10業種	
1 電気機器	25.3%
2 情報・通信業	13.9%
3 化学	10.5%
4 輸送用機器	8.3%
5 機械	6.9%
6 精密機器	6.4%
7 小売業	3.3%
8 証券、商品先物取引業	3.1%
9 その他製品	2.9%
10 サービス業	2.8%

組入上位20銘柄			
1 デンソー	3.2%	11 オリックス	2.1%
2 ヤマハ発動機	3.1%	12 住友金属鉱山	2.1%
3 ソニー	3.0%	13 日立造船	2.1%
4 野村総合研究所	3.0%	14 東京エレクトロン	2.0%
5 イビデン	2.9%	15 豊田自動織機	2.0%
6 ソフトバンクグループ	2.7%	16 新光電気工業	2.0%
7 オリンパス	2.6%	17 ウェストホールディングス	1.9%
8 ヤーマン	2.3%	18 セブン & アイ・ホールディングス	1.9%
9 クレハ	2.2%	19 デンカ	1.9%
10 東芝	2.2%	20 SCSK	1.9%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - 取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.54%（税抜1.40%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)